

TDB 景気動向調査(全国) — 2009年1月調査 —

2009年2月4日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

景気DIは19.3、過去最低を更新して初の20割れ

～『金融』『製造』などの業績悪化が鮮明となり、個人消費も停滞して内需関連業界を下押し～

(調査対象2万487社、有効回答1万822社、回答率52.8%、調査開始2002年5月)

<2008年12月までの概況：後退>

サブプライム問題が進行するなか、2008年9月のリーマン・ショック以後は、金融危機が欧州へと広がって実体経済に波及した。外需の減速と内需の停滞によって収益環境が悪化し、株価下落や円高なども加わり企業業績が悪化した。

<2009年1月の動向：後退>

2009年1月の景気動向指数(景気DI：0～100、50が判断の分かれ目)は、前月比1.1ポイント減の19.3となり11カ月連続で悪化した。2008年11月、12月に続いて3カ月連続で過去最低を更新し、調査開始以来、初めて20を下回った。

業界別では、世界的な金融危機が一段と拡大し国内の銀行や証券、生損保などの業績悪化も鮮明となったことで『金融』(21.6)が大きく悪化し、これまでの最低であった2003年3月(22.4)の水準を初めて下回った。このほか、内外需の停滞によって『製造』(17.7)や『建設』(18.6)『サービス』(23.3)なども過去最低を更新した。

地域別では、9地域が過去最低を更新した。特に、『東海』(17.0)の悪化が際立ち、自動車不況の影響が広がって域内の『製造』(14.8)や『小売』(18.7)などが低迷。業界別、地域別とも悪化基調に歯止めがかからず、国内景気は後退が続いている。

円高・株安が進行 → 国内金融機関の業績悪化が鮮明

欧米大手銀行の経営がさらに悪化し、金融危機が一段と拡大。ドル、ユーロ、ポンドそれぞれに対して円高が進行し、日経平均株価も再び8,000円割れとなるなど、経営環境の悪化が続いた。

・**金融機関の業績悪化**：国内でも銀行や証券、生損保各社の業績悪化が鮮明となった。さらに、業界環境の急速な悪化から、改正金融機能強化法に基づく予防的資本注入の申請や地銀、保険業界の再編など経営基盤を強化する動きが起こった。

企業業績が悪化 → 個人消費の低迷で内需関連業界も下押し、生産・設備・雇用も悪化

・**内需関連も下押し**：円高や外需の減速による輸出関連企業や製造業の業績悪化が、消費者心理を冷やして個人消費の停滞にもつながり、『小売』の低迷や『サービス』の悪化など内需関連業界を下押しした。

・**生産や設備投資が低迷**：業績の悪化と内外需の停滞によって、自動車や鉄鋼、電機、機械、化学などで減産が進み、設備投資計画の凍結・延期も相次いだ。

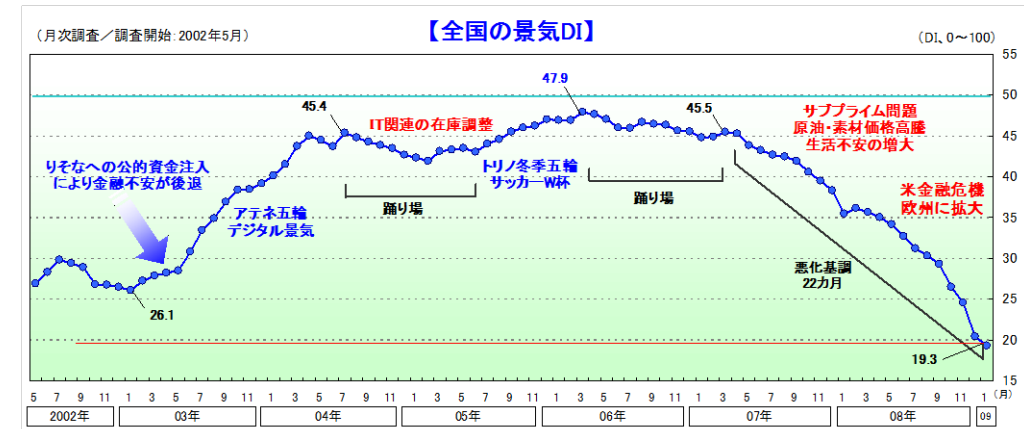
・**雇用調整が加速**：急速な景気後退が製造業を中心に雇用調整を加速させ、非正社員の大量解雇だけでなく、正社員でも給与カットや希望退職の動きが目立ち始めた。

<今後の見通し：後退>

世界的な金融危機は依然として収束する見込みがなく、欧米各国の生産や設備投資、雇用などは悪化している。米新大統領にオバマ氏が就任したことで、新たな景気対策による底上げ期待はあるものの、個人消費の一段の低迷が見込まれ、早期に景気の底打ちが確認できる状況にはなく、中国など新興国への影響拡大も懸念される。

国内では、内外需の停滞によって、減産や設備投資活動の縮小が続いている。エネルギーや素材、穀物など原材料価格の安定は好材料となるが、雇用環境や所得が悪化し、家計の生活防衛意識の高まりによる個人消費の一層の下振れによって、企業収益はさらに悪化する可能性が高い。

先行き見通しDIは、「3カ月後」(21.4、前月比0.5ポイント減)が9カ月連続で悪化した。「6カ月後」(23.2、0.7ポイント増)、「1年後」(30.0、1.7ポイント増)はやや改善したものの積極的な好材料はなく、国内景気は後退が続くとみられる。



景気DI	08年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	09年1月
全体	35.5	36.1	35.6	35.0	34.1	32.7	31.2	30.3	29.3	26.5	24.5	20.4	19.3
前月比		▲2.8	0.6	▲0.5	▲0.6	▲0.9	▲1.4	▲1.5	▲0.9	▲1.0	▲2.8	▲2.0	▲4.1

先行き見通しDI	08年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	09年1月	前月比
3カ月後	38.6	39.3	37.9	37.7	37.2	36.1	34.4	33.6	32.5	28.5	26.4	21.9	21.4	▲0.5
6カ月後	38.5	39.9	38.5	38.7	38.0	36.8	34.7	33.8	32.9	28.9	26.8	22.5	23.2	0.7
1年後	40.5	41.5	40.4	40.2	39.5	38.6	37.2	37.0	36.4	33.3	32.0	28.3	30.0	1.7

※網掛けなしは前月比改善、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化を示す

業界別: 6 業界が悪化、『金融』が初めて過去最低に落ち込む

- ・10 業界中、6 業界が悪化した。
- ・『金融』(21.6) … 前月比 2.6 ポイント悪化。世界的な金融危機が一段と拡大し、国内でも銀行や証券、生損保の業況が悪化。不良債権問題による金融不安の増幅が DI を押し下げた 2003 年 3 月 (22.4) の水準を初めて下回り、過去最低に落ち込んだ。
- ・『製造』(17.7) … 前月比 1.6 ポイント悪化。減産や設備投資計画の凍結や延期が相次ぎ、内外需の停滞や円高で業績悪化も鮮明となって過去最低を更新した。特に、「電気機械製造」(14.8) は同 3.1 ポイント減と製造 12 業種中で最大の悪化幅となり、「輸送用機械・器具製造」(15.0) も同 1.7 ポイント減と悪化してそれぞれ過去最低を更新した。
- ・『サービス』(23.3) … 同 0.8 ポイント悪化。個人消費の低迷によって「飲食店」(23.7) や「旅館・ホテル」(16.3) などで悪化が続き、「人材派遣・紹介」(15.1) では派遣先企業の雇用調整の加速により、サービス 15 業種中で初めて最低となった。

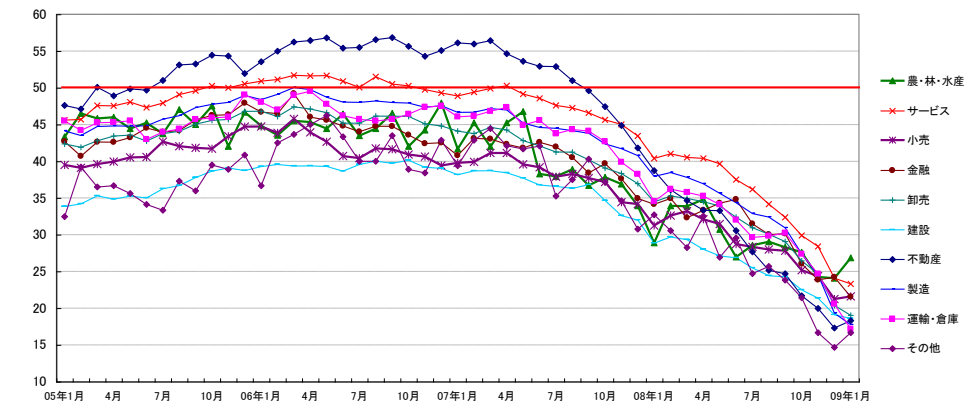
- ・『不動産』(18.3) … 同 1.0 ポイント改善。不動産価格の下落により値ごろ感が増したことや住宅ローン減税の延長効果によって一部の優良物件では消費増につながり、2007 年 3 月以来 1 年 10 カ月ぶりに改善した。しかし、不動産関連の上場企業倒産は続いており、世界的な信用収縮による悪影響も払拭されないことから低水準となった。
- ・『小売』(21.6) … 同 0.3 ポイント改善。生活防衛による内食増や地産地消、国産回帰が後押しとなっている「飲食料点小売」(24.9) や、デジタル家電の価格下落、初売りセールなどが消費を喚起した「家電・情報機器小売」(25.5) が比較的堅調であった。一方、「自動車・同部品小売」(14.8) や「繊維・繊維製品・服飾品小売」(16.7) は低水準が続くなど、雇用環境や所得の悪化により消費者の選別志向が鮮明に表れた。

→ 最高の『農・林・水産』(26.9) と最低の『運輸・倉庫』(17.1) の格差 (9.8 ポイント、『その他』は除く) は、同 2.9 ポイント増と 2 カ月ぶりに拡大した。

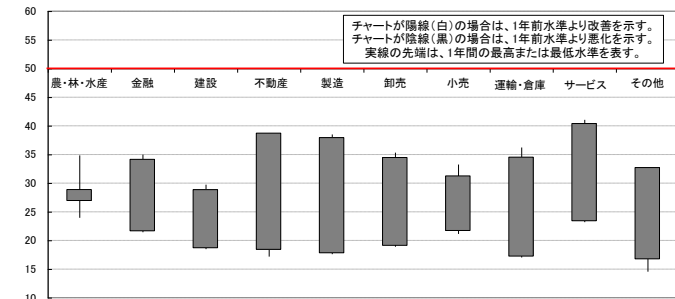
	08年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	09年1月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
農・林・水産	28.9	33.9	33.9	34.8	30.7	27.0	28.6	29.0	28.3	27.6	24.2	24.1	26.9	2.8	32.4	33.3	35.6
金融	34.1	34.9	32.3	33.3	34.3	34.8	31.6	30.0	30.1	26.1	23.8	24.2	21.6	▲2.6	24.7	26.2	30.0
建設	28.9	29.7	29.3	28.0	27.1	26.9	25.6	24.4	24.3	22.6	21.4	19.1	18.6	▲0.5	20.3	20.2	24.9
不動産	38.7	36.1	34.6	33.3	33.3	30.6	27.7	25.2	24.7	21.7	20.0	17.3	18.3	▲1.6	20.7	22.7	32.1
製造	33.9	33.5	34.0	35.2	34.8	33.8	31.4	33.5	31.6	30.1	29.7	26.2	27.3	▲1.1	30.8	31.6	35.5
繊維・繊維製品・服飾品製造	33.5	35.1	33.8	34.5	32.9	30.5	28.8	27.8	28.6	26.2	26.3	20.5	18.9	▲1.6	22.9	23.3	31.5
自動車・同部品製造	27.7	26.7	28.2	28.4	25.4	24.7	25.9	24.7	25.1	21.2	20.9	18.0	18.0	▲2.0	18.8	20.5	27.4
化学・石油・紙・紙加工品製造	34.9	34.1	34.8	34.8	34.1	29.1	31.5	31.5	29.8	29.5	26.0	21.3	20.2	▲1.1	22.0	25.6	34.3
出版・印刷	29.8	30.7	31.1	28.9	27.8	26.9	25.6	25.4	24.9	23.3	22.3	18.5	18.2	▲0.3	21.0	22.6	27.8
化学製品製造	38.0	38.3	38.6	37.7	36.0	34.6	32.8	32.5	30.5	29.0	25.9	19.9	17.8	▲2.1	20.8	21.9	32.9
鉄鋼・非鉄・鉱業	39.3	40.1	39.4	36.5	36.1	35.2	33.7	33.4	31.8	26.2	22.1	15.8	13.6	▲2.2	15.4	20.1	29.9
電気機械製造	45.0	45.4	44.0	43.4	41.7	39.7	37.8	36.0	34.8	29.1	25.5	16.0	16.7	▲2.3	18.0	20.5	29.6
電気機械・器具製造	42.9	43.5	40.9	41.3	39.9	38.5	36.8	35.1	32.4	27.9	23.7	17.9	14.8	▲3.1	17.0	21.2	32.1
輸送用機械・器具製造	53.7	54.0	50.6	48.9	47.0	43.6	40.8	40.2	37.3	31.4	24.0	16.7	15.0	▲1.7	16.1	20.7	29.0
精密機械・医療機械・器具製造	42.6	42.3	40.9	41.7	38.0	38.7	36.1	34.2	33.5	28.7	27.1	22.4	20.9	▲1.5	22.9	25.6	32.7
その他の製造	31.0	33.9	34.8	32.2	31.9	31.6	27.7	28.1	27.6	25.8	21.8	18.3	18.7	▲0.4	22.8	25.0	31.5
全体	37.9	38.5	37.8	36.9	35.6	34.4	32.9	32.4	30.9	27.4	24.8	19.3	17.7	▲1.6	20.1	23.1	31.1
卸売	33.4	32.5	33.5	33.6	34.1	31.6	30.5	31.0	30.2	27.7	27.2	24.4	25.2	0.8	28.2	29.0	34.5
飲食料品卸売	28.4	29.0	29.8	29.0	28.9	26.6	24.5	25.3	24.2	22.7	21.6	18.5	18.5	0.0	21.1	23.3	30.4
繊維・繊維製品・服飾品卸売	25.6	26.7	26.6	26.1	25.4	25.3	24.5	22.9	23.4	21.6	21.1	18.6	18.9	▲1.7	19.2	20.4	27.1
書籍・文具・書籍卸売	32.4	33.2	30.9	33.1	31.3	30.7	29.7	28.2	28.5	26.0	24.3	21.2	20.1	▲1.1	24.2	24.9	31.6
化学製品卸売	39.9	39.1	39.0	38.2	37.9	35.5	34.8	34.0	33.7	30.1	28.2	22.8	21.4	▲1.4	23.2	25.6	33.6
再生资源卸売	61.8	67.6	61.1	63.9	67.8	61.5	61.1	45.8	46.5	20.2	17.5	10.8	10.8	▲0.6	20.6	22.5	30.4
鉄鋼・非鉄・鉱業卸売	35.1	37.2	37.8	35.8	38.7	33.2	32.4	31.0	29.3	26.2	24.1	18.1	18.2	▲2.9	16.9	20.8	31.1
機械・器具卸売	37.9	39.1	38.1	37.6	36.9	35.3	33.2	32.1	30.8	27.4	24.6	19.5	17.5	▲2.0	19.4	21.6	28.8
その他の卸売	33.8	34.7	34.0	34.4	33.2	32.1	30.6	29.9	28.6	27.7	26.7	22.2	21.2	▲1.0	24.0	26.5	32.9
全体	34.3	35.3	34.9	34.5	33.9	32.4	31.0	30.1	29.1	26.4	24.7	20.4	19.0	▲1.4	21.4	23.4	30.6
小売	33.1	33.8	36.1	33.8	36.7	31.2	29.7	32.1	30.9	29.2	26.6	23.9	24.9	1.0	28.8	28.8	29.7
飲食料品小売	31.4	31.1	33.3	30.6	31.3	26.2	27.6	26.8	25.6	22.1	20.0	15.0	16.7	▲1.7	20.5	24.4	31.4
繊維・繊維製品・服飾品小売	32.5	36.4	41.3	36.5	35.2	36.0	38.0	32.1	31.5	32.1	30.0	27.4	24.7	▲2.7	32.8	33.9	35.1
電気機械・器具小売	28.6	25.0	26.2	26.2	25.8	25.8	22.2	17.9	18.2	15.3	18.3	15.4	16.7	1.3	21.4	19.0	27.4
自動車・同部品小売	38.1	39.2	38.2	38.4	36.7	33.7	34.0	33.0	31.7	25.0	24.2	23.0	25.5	2.5	28.1	27.5	33.0
化学製品小売	31.0	31.9	32.0	30.6	30.6	28.8	28.6	25.9	23.4	21.6	14.3	14.8	15.8	▲0.3	15.6	20.4	29.9
各種商品小売	28.5	27.9	27.3	27.0	24.6	23.5	23.8	23.5	25.2	24.7	25.0	20.6	20.4	▲0.2	23.0	23.7	29.3
その他の小売	34.9	39.1	38.1	38.2	38.9	33.6	33.9	34.9	33.1	28.1	28.0	26.9	26.6	▲0.3	27.6	28.4	33.3
全体の小売	25.0	26.8	26.7	26.7	25.0	20.0	19.4	22.9	22.2	20.0	23.8	16.7	19.4	2.2	22.2	27.8	27.8
全体	31.3	32.6	33.2	32.1	31.5	28.7	28.3	28.0	27.8	25.2	24.4	21.3	21.6	0.3	24.1	24.9	30.2
運輸・倉庫	34.5	36.2	35.8	35.2	34.1	32.0	29.6	29.8	30.2	27.0	24.7	20.6	17.1	▲3.5	19.1	21.4	29.5
旅客	35.4	38.2	38.7	35.5	38.4	32.0	30.2	33.3	31.9	27.1	23.1	27.0	23.7	▲3.3	26.3	28.3	31.8
旅客・業運輸	31.0	34.8	35.0	31.3	33.8	28.4	46.4	41.4	43.6	45.6	46.7	43.6	36.7	▲6.9	42.9	41.4	32.2
航空・バス・水運・郵便	46.3	40.7	39.6	36.7	46.7	45.2	41.7	37.0	38.9	33.3	37.0	31.5	36.7	▲1.5	30.0	33.3	36.2
リース・賃貸	36.9	37.4	37.2	34.5	36.2	34.3	33.2	32.0	31.2	29.7	28.1	24.6	23.6	▲1.0	24.9	24.3	29.9
情報・ホテル	37.9	37.6	36.9	39.0	34.2	34.3	34.2	30.7	29.8	28.0	24.8	22.4	16.3	▲6.1	20.1	23.5	28.0
娯楽サービス	33.0	31.3	32.7	32.8	34.9	33.0	29.7	29.0	29.6	29.2	29.3	22.0	21.4	▲0.6	23.3	24.4	30.8
広告	37.0	36.9	34.4	37.5	36.3	37.8	33.3	30.4	26.7	29.4	29.4	23.5	26.0	2.5	28.1	29.2	42.7
ソフトウェア・情報・機器	41.4	40.8	41.9	38.6	39.9	35.2	36.2	34.6	33.3	32.3	29.7	28.1	26.9	▲1.2	26.4	27.0	31.0
広告関連	31.6	29.5	31.6	35.2	41.1	39.6	38.1	35.4	35.4	32.4	29.1	17.2	18.0	▲2.2	21.1	17.2	24.6
情報サービス	47.7	49.2	48.0	48.2	46.2	44.3	41.8	38.8	35.7	32.4	30.9	25.3	24.2	▲1.1	24.6	24.8	31.5
人材派遣・紹介	53.0	52.1	50.0	48.8	46.4	43.8	41.5	40.1	38.8	39.5	27.5	18.2	15.1	▲1.1	15.9	17.1	26.4
専門サービス	38.7	37.4	36.6	37.9	35.1	33.8	34.5	31.1	29.3	27.9	25.3	20.7	21.6	0.9	23.3	25.8	30.4
医療・福祉・保健衛生	37.7	35.5	38.1	37.7	37.9	38.7	34.6	35.3	34.1	30.5	30.4	27.4	26.6	▲1.8	26.8	28.2	32.7
教育サービス	37.7	33.0	38.0	38.0	39.8	36.0	36.3	34.5	31.0	28.1	26.7	26.5	26.3	▲0.2	25.4	27.2	29.8
その他のサービス	39.8	42.4	41.7	42.6	41.6	39.5	38.9	37.1	33.8	32.4	31.6	26.9	26.8	▲0.1	27.6	27.9	32.6
全体のサービス	40.4	41.0	40.5	40.4	39.7	37.5	36.2	34.2	32.4	29.9	28.4	24.1	23.3	▲0.8	24.5	25.3	31.0
その他	32.7	30.6	28.3	32.5	26.9	29.5	24.7	25.7	23.8	21.4	16.7	14.7	16.7	2.0	19.0	20.8	27.4
格差 (10業界別『その他』を除く)	11.5	11.3	11.2	12.4	12.6	10.6	10.7	9.8	8.1	8.2	8.4	6.9	9.8				

※網掛けなしは前月比改善 (増加)、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化 (減少) を示す

業界別グラフ(2005年1月からの月別推移)



業界別グラフ(過去1年間の推移)



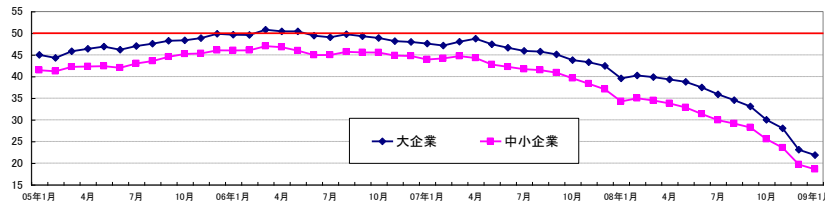
チャートが陽線(黒)の場合は、1年前水準より改善を示す。チャートが陰線(白)の場合は、1年前水準より悪化を示す。実線の先端は、1年間の最高または最低水準を表す。

規模別:「大企業」「中小企業」とも11カ月連続で悪化

・「大企業」(21.9) は前月比 1.2 ポイント減、「中小企業」(18.6) は同 1.1 ポイント減となり、ともに 11 カ月連続で悪化した。「大企業」は前月に続いて過去最低を更新し、「中小企業」は前月に続いて 20 割れの低水準となった。

→ 「大企業」の悪化幅が「中小企業」を上回ったことで、規模間格差(3.3 ポイント)は、前月比 0.1 ポイント減と 7 カ月連続で縮小した。

規模別グラフ(2005年1月からの月別推移)



	08年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	09年1月	前月比	3カ月後	6カ月後	1年後
大企業	39.6	40.3	39.9	39.3	38.8	37.5	35.9	34.5	33.1	30.0	28.0	23.1	21.9	▲ 1.2	23.5	25.0	31.9
中小企業	34.2	35.0	34.5	33.8	32.9	31.4	29.9	29.1	28.2	25.5	23.6	19.7	18.6	▲ 1.1	20.8	22.7	29.5
格差	5.4	5.3	5.4	5.5	5.9	6.1	6.0	5.4	4.9	4.5	4.4	3.4	3.3				

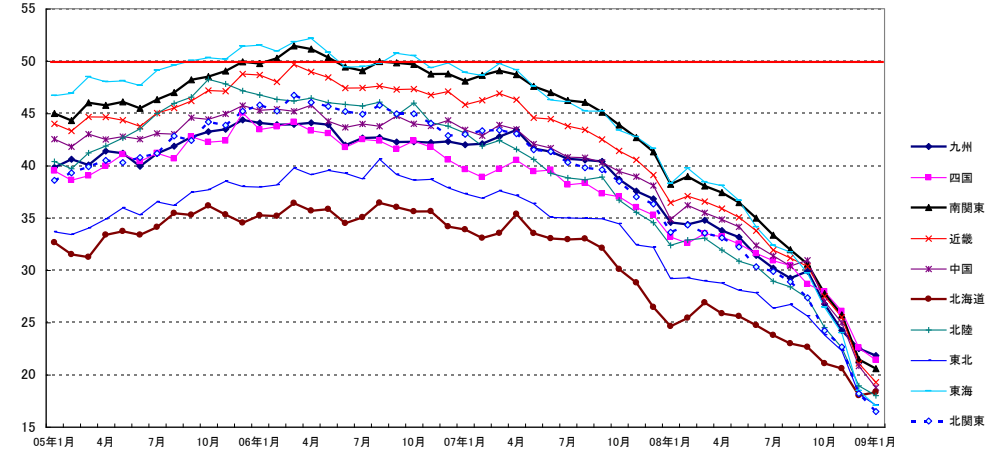
※網掛けなしは前月比改善(増加)、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化(減少)を示す

地域別:9地域が悪化、都市圏の悪化幅大きく、全国的に低迷続く

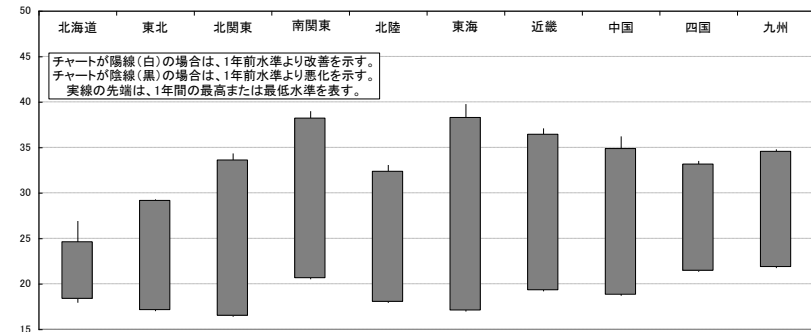
- ・ 10 地域中、『北海道』を除く 9 地域が悪化。
- ・ 『東海』(17.0) … 前月比 1.5 ポイント悪化。リーマン・ショックの 2008 年 9 月に初めて上位 3 位圏内から 5 位に低下し、10 月以降は全国平均をも下回って 12 月には 10 地域中最大の悪化幅を示し第 7 位となった。さらに当月は、『製造』(13.9) の悪化が著しく 10 地域中で最低となった『北関東』(16.5) に迫る第 9 位に落ち込んだ。「輸送用機械・器具製造」が 4.8 に悪化した『製造』(14.8) や「自動車・同部品小売」が 9.5、「家電・情報機器小売」が 22.2 に悪化した『小売』(18.7) など、自動車不況の影響が広がった。『南関東』(20.6)、『近畿』(19.3) とともに三大都市圏がそろって過去最低を更新しており、景気回復の牽引役を失った地方圏とともに全国的に低水準が続いた。
- ・ 『九州』(21.8) … 同 0.7 ポイント悪化。自動車や電機関連の低迷の影響が『東海』など都市圏に比べてやや小さく、欧米ほどの落ち込みに至っていない中国などアジア向け需要にも支えられ、悪化幅が 9 地域中最小となり、初めて全国トップとなった。
- ・ 『北海道』(18.3) … 同 0.3 ポイント改善。燃料コストの低下や国内農畜産物、海産物の需要増などで『農・林・水産』(25.0) を中心に内需がやや下支えされ、10 カ月ぶりに改善した。

→ 最高となった『九州』と、最低の『北関東』との格差(5.3 ポイント)は、同 0.7 ポイント増と 9 カ月ぶりに拡大した。

地域別グラフ(2005年1月からの月別推移)



地域別グラフ(過去1年間の推移)



	08年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	09年1月	前月比	3カ月後	6カ月後	1年後
北海道	24.6	25.4	26.9	25.8	25.6	24.7	23.8	23.0	22.6	21.1	20.6	18.0	18.3	▲ 0.3	21.7	24.1	27.3
東北	29.2	29.3	29.0	28.8	28.1	27.8	26.4	26.7	25.6	23.8	22.3	18.2	17.1	▲ 1.1	19.6	21.8	27.7
北関東	33.6	34.3	33.5	33.1	32.2	30.3	29.9	28.9	27.4	24.2	22.6	18.2	16.5	▲ 1.7	19.0	21.4	28.8
南関東	38.2	39.0	38.0	37.4	36.5	35.0	33.3	32.0	30.6	27.8	25.7	21.4	20.6	▲ 0.8	22.6	24.3	31.6
北陸	32.4	32.9	33.1	31.9	30.9	30.3	28.9	28.4	27.3	24.5	22.6	18.9	18.0	▲ 0.9	18.7	20.6	27.0
東海	38.3	39.7	38.4	38.1	36.7	34.1	32.3	31.7	29.7	26.4	24.0	18.5	17.0	▲ 1.5	18.6	20.4	27.7
近畿	36.4	37.1	36.5	35.9	35.0	33.8	31.9	31.2	30.3	27.5	25.5	21.1	19.3	▲ 1.8	21.6	23.8	31.3
中国	34.9	36.2	35.5	34.8	34.1	32.4	31.4	30.4	30.9	27.0	25.0	20.8	18.8	▲ 2.0	20.2	21.3	27.9
四国	33.2	32.6	33.5	33.2	32.5	31.6	30.9	30.4	28.6	27.9	26.1	22.6	21.4	▲ 1.2	23.7	25.5	31.4
九州	34.6	34.4	34.8	33.8	33.1	31.4	30.2	29.2	29.9	26.7	24.2	22.5	21.8	▲ 0.7	24.7	25.2	31.4
格差	13.7	14.3	11.5	12.3	11.1	10.3	9.5	9.0	8.3	6.8	5.5	4.6	5.3				

※網掛けなしは前月比改善(増加)、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化(減少)を示す

業界別の景況感「現在」(2009年1月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)		
	11月	12月	1月
農・林・水産	24.2	24.1	26.9
金融	23.8	24.2	21.6
建設	21.4	19.1	18.6
不動産	20.0	17.3	18.3
製造	24.5	19.3	17.7

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)		
	11月	12月	1月
卸売	24.7	20.4	19.0
小売	24.4	21.3	21.6
運輸・倉庫	24.7	20.6	17.1
サービス	28.4	24.1	23.3

※「判断理由」については自由回答のため、業界によっては理由がない場合もあります。

業界別の景況感「先行き」(2009年1月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	11月	12月	1月	
農・林・水産	× 物量の減少により先が読めない(漁協) × 消費の低迷が予想される(養豚) × 原油価格の安定化に伴う飼料などの価格の低下や、農畜産物の価格安定化が図れない限り、業界の回復は難しい(農協)			
	3ヵ月後	28.3	28.2	32.4
	6ヵ月後	30.3	28.7	33.3
	1年後	32.3	34.7	35.6
金融	○ 原油・資材・食材の価格が下落した効果が4月以降に期待できる。消費の盛り上がり期待(信用金庫) × 金融市場における信用収縮が实体经济に波及しており、特に円高による企業業績の悪化は設備投資抑制、雇用悪化、消費低迷につながり、その影響は今後さらに拡大することが予想される(信用金庫) × 改正貸金業法・改正割賦販売法による悪影響(クレジットカード)			
	3ヵ月後	26.3	25.3	24.7
	6ヵ月後	27.5	26.2	26.2
	1年後	31.3	30.2	30.0
建設	× 自動車業界の景気低迷によって、すべての産業が冷え込んできている現状から、税収の減少は避けられない。今後、公共工事の削減あるいは、予定価格のカットが増えてくると思われる(土木工事) × 民間発注の建設工事は、ますます減少すると思われる。また、建設工事に従事する労働者が少なくなっているため、官庁発注工事も受注できない状態が続くであろう(舗装工事)			
	3ヵ月後	23.9	21.2	20.3
	6ヵ月後	23.0	19.9	20.2
	1年後	26.2	23.6	24.9
不動産	× 大手企業が倒産、業務縮小するなか、それに係る下請企業の受注も減少、今後さらに景気が悪化すると思われる。収益確保のための経費見直しで事務所の縮小移転や統合、合併などで退去が進み、今後も賃料が低下する懸念。また、さらに賃料の安い物件への移転が起きる。今はどこまで賃料が下がっていくかテナント企業も見極めているところで、底値になってきたところで移転が始まると考える(貸事務所) × 在庫調整に1年以上要する(不動産代理仲介)			
	3ヵ月後	22.6	20.4	20.7
	6ヵ月後	24.7	21.9	22.7
	1年後	31.5	29.5	32.1
製造	△ 一次メーカーの在庫調整を含む大幅な減産により、2009年上半期には在庫調整が終了して、下半期には実需要並みの生産に回復すると思われる(自動車部品製造) △ 受注先の生産調整(在庫処分)が終了し、在庫がなくなる2009年4月以降の受注がいくらか回復していく。2008年9月(受注激変前)の60%~70%を見込む(小型モーター製造) × 回復は大手企業、中央から始まる。地方経済への波及には1年以上かかる(電気機械製造)			
	3ヵ月後	26.2	20.7	20.1
	6ヵ月後	27.2	22.2	23.1
	1年後	33.6	29.0	31.1

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	11月	12月	1月	
卸売	× 大手の生産調整で地域経済は極めて厳しい段階に入った。地場企業で新規投資案件は見送られ、経営者のマインド冷え込みを懸念(建材卸) × 機械業界は自動車生産台数が回復しないかぎり、悪い状況が続く(機械工具卸) × 今回の不景気が追い討ちをかけ、業界は壊滅の可能性(包装用品卸) × 量販店の業者・メーカー叩きが強化されている。「原価を落とせ」と言えないため「何%勉強しましょう」と無言の圧力。食品業界は偽装や品質の悪化が進む可能性が高まる(食品卸)			
	3ヵ月後	26.3	21.7	21.4
	6ヵ月後	27.0	22.7	23.4
	1年後	32.4	28.8	30.6
小売	× 製造業での工業用燃料(重油、軽油等)の使用量が極端に減少。自動車用のガソリン出荷量も対前年を下回り、売上高、粗利益ともに減少(ガソリンスタンド) × 来場客数、購入単価ともに減少傾向(宝石・貴金属小売) × 販売台数の大幅な減少で非常に危機的な状況にある(自動車小売) × 大型店舗の進出による競争激化や製造業の社員リストラによる消費減退が懸念される(スーパーマーケット)			
	3ヵ月後	26.4	22.4	24.1
	6ヵ月後	27.4	23.4	24.9
	1年後	32.2	28.6	30.2
運輸・倉庫	○ 在庫が一掃されれば、ある程度の回復が見込めるのではと期待している(一般貨物自動車運送) × 大手高炉各社など、素材産業の減産が顕著なため、当面は厳しい状況が続くと見ている(沿海貨物輸送) × 今後、在庫量の大幅な減少が予想され、現状では荷動きの回復も期待できない(普通倉庫)			
	3ヵ月後	26.9	21.3	19.1
	6ヵ月後	26.7	21.7	21.4
	1年後	32.5	28.0	29.5
サービス	× 今後のボーナスは全業種において厳しくなる。高額商品や趣味の需要は大変厳しい状況が考えられる(音楽教室) × IT投資の縮小は金融から始まり、2次産業へ広がる。先が見えない(受託開発ソフトウェア) × 今回の不況は、全ての業種・業態に及んでいるため、数年前から減少傾向にあった紙媒体や電波媒体の広告はもとより、ここ何年か急激に伸びてきたウェブ系の広告もかなりの影響を受けて出稿量が減ると予測される。1年や2年程度では回復しない(広告代理店) × 自動車販売台数の激減、所得減少による修理依頼の減少や値引きなど、徐々に長期にわたり売上げが減少する(自動車整備業)			
	3ヵ月後	30	25.3	24.5
	6ヵ月後	29.5	24.7	25.3
	1年後	33.5	29.5	31.0

※「判断理由」については自由回答のため、業界によっては理由がない場合もあります。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万487社、有効回答企業1万822社、回答率52.8%)

(1) 地域

北海道	575	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,150
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	701	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,772
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	658	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	668
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,678	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	324
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	503	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	793
		合計	10,822

(2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産	36	飲食料品小売業	77	
金融	126	繊維・繊維製品・服飾品小売業	43	
建設	1,482	医薬品・日用雑貨品小売業	29	
不動産	263	家具類小売業	14	
製造	飲食料品・飼料製造業	353	家電・情報機器小売業	51
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	121	自動車・同部品小売業	54
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	266	専門商品小売業	157
	パルプ・紙・紙加工品製造業	119	各種商品小売業	64
	出版・印刷	212	その他の小売業	6
	化学品製造業	407	運輸・倉庫	381
	鉄鋼・非鉄・鉱業	489	飲食店	33
	機械製造業	456	郵便業、電気通信業	15
	電気機械製造業	379	電気・ガス・水道・熱供給業	10
	輸送用機械・器具製造業	92	リース・賃貸業	146
(3,070)	精密機械・医療機械・器具製造業	78	旅館・ホテル	44
	その他製造業	98	娯楽サービス	60
	飲食料品卸売業	404	放送業	16
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	229	メンテナンス・警備・検査業	144
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	441	広告関連業	145
	紙類・文具・書籍卸売業	122	情報サービス業	393
	化学品卸売業	327	人材派遣・紹介業	43
	再生資源卸売業	17	専門サービス業	207
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	387	医療・福祉・保健衛生業	84
	機械・器具卸売業	1,100	教育サービス業	19
(3,462)	その他の卸売業	435	その他サービス業	120
	その他		28	
		合計	10,822	

(3) 規模

大企業	2,321	21.4%
中小企業	8,501	78.6%
合計	10,822	100.0%
(うち上場企業)	(386)	(3.6%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足感、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について
- ・2009年度の賃金動向に関する企業の意識調査

3. 調査時期・方法

2009年1月21日～2009年1月31日(インターネット調査)

DI(景気動向指数)について

■調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)で、2002年5月から実施している。

■調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い (0)	悪い (1/6)	やや悪い (2/6)	どちらともいえない (3/6)	やや良い (4/6)	良い (5/6)	非常に良い (6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

大・中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・その他の業種	資本金:3億円を超える かつ 従業員数:300人を超える	資本金:3億円以下 または 従業員:300人以下
卸売業	資本金:1億円を超える かつ 従業員数:100人を超える	資本金:1億円以下 または 従業員数:100人以下
小売業	資本金:5千万円を超える かつ 従業員:50人を超える	資本金:5千万円以下 または 従業員:50人以下
サービス業	資本金:5千万円を超える かつ 従業員:100人を超える	資本金5千万円以下 または 従業員:100人以下

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2009

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。